

## 勘定別財務諸表

## 特例付加年金勘定

貸 借 対 照 表  
(特例付加年金勘定)  
(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	817,628,785	
有価証券	1,207,301,296	
前払金	164,846	
仮払金	64,389	
未収収益	12,937,704	
未収入金	52,124,967	

流動資産合計

2,090,221,987

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	8,451,049	
建物減価償却累計額	<u>△ 4,246,417</u>	4,204,632
工具器具備品	13,091,145	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 7,310,894</u>	5,780,251

有形固定資産合計

9,984,883

2 無形固定資産

ソフトウェア	18,931,538	
	<u>18,931,538</u>	

無形固定資産合計

18,931,538

3 投資その他の資産

金銭信託	13,314,561,558	
投資有価証券	5,732,191,887	
	<u>19,046,753,445</u>	

投資その他の資産合計

19,046,753,445

固定資産合計

19,075,669,866

資産合計

21,165,891,853

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	197,887,953	
預り補助金等	88,009,540	
支払備金	1,658,938	
未払金	810,845,342	
未払費用	6,244	
預り金	533,976	
仮受金	2,600	

流動負債合計

1,098,944,593

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	28,905,076	
資産見返補助金等	<u>11,346</u>	28,916,422
給付準備金		
給付原資準備金	19,731,969,722	
付利準備金	161,948,929	
調整準備金	<u>144,112,187</u>	20,038,030,838

固定負債合計

20,066,947,260

負債合計

21,165,891,853

純資産の部

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	105,071	
積立金	22,921	
当期末処理損失	127,992	
(うち当期総損失)	<u>127,992</u>	)

利益剰余金合計

0

純資産合計

0

負債純資産合計

21,165,891,853

損 益 計 算 書  
(特例付加年金勘定)  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	2,497,739		
運用諸費	7,072,276		
国庫返還金	6,244		
給付準備金繰入	2,010,045,793		
支払備金繰入	804,357	2,020,426,409	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	70,079,305		
法定福利費・福利厚生費	9,130,614		
その他人件費	762,999		
業務委託費	245,728,079		
賃借料	1,112,708		
減価償却費	14,176,329		
保守・修繕費	22,469,068		
通信運搬費	1,939		
旅費交通費	714,990		
消耗品費	41,234		
備品費	140,630		
諸謝金	25,415		
その他	19,301,503	383,684,813	
一般管理費			
役員報酬	10,562,731		
給与・賞与及び手当	28,001,840		
法定福利費・福利厚生費	6,003,160		
退職給付費用	1,550,538		
その他人件費	3,728,445		
賃借料	16,299,764		
減価償却費	986,067		
保守・修繕費	614,641		
水道光熱費	556,501		
通信運搬費	8,819,375		
旅費交通費	1,882,338		
消耗品費	1,392,971		
備品費	17,991		
諸謝金	272,541		
その他	15,045,593	95,734,496	
雑損		3,659	
経常費用合計			2,499,849,377
経常収益			
運営費交付金収益		461,460,858	
運用収益			
受取利息	11,334		
有価証券利息	93,044,331		
金銭信託運用収益	363,662,088		
投資資産運用収益	1,730,169	458,447,922	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	1,561,978,460	1,561,978,460	
資産見返運営費交付金戻入		15,288,607	
資産見返補助金等戻入		9,137	
雑益		2,799,741	
経常収益合計			2,499,984,725
経常利益			135,348
臨時損失			
固定資産除却損		135,348	
その他臨時損失		127,992	263,340
当期純損失			127,992
当期総損失			127,992

キャッシュ・フロー計算書  
(特例付加年金勘定)  
(平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例付加年金の給付による支出	△ 2,497,739
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 327,321,785
人件費支出	△ 128,238,720
その他業務支出	△ 3,659
運用収入	91,761,346
運営費交付金収入	491,665,000
国庫補助金等収入	1,603,613,353
国庫補助金等返還による支出	△ 32,261,444
その他業務収入	1,239,412
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,697,955,764</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 1,235,691,618
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 942,651,454
有価証券の償還による収入	833,312,146
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 11,141,044
その他の支出	△ 155,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,356,327,865</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 127,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 127,992</u>
IV 資金増加額	341,499,907
V 資金期首残高	<u>476,128,878</u>
VI 資金期末残高	<u><u>817,628,785</u></u>

損失の処理に関する書類  
(特例付加年金勘定)  
(平成24年9月10日)

		(単位:円)
I 当期末処理損失		127,992
当期総損失	127,992	
II 損失処理額		
積立金取崩額	22,921	22,921
III 次期繰越欠損金		<u>105,071</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(特例付加年金勘定)  
(平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	2,020,426,409		
その他業務費	383,684,813		
一般管理費	95,734,496		
雑損	3,659		
臨時損失	263,340	2,500,112,717	
(控除)自己収入等			
運用収益	△ 458,447,922		
雑益	△ 2,799,741	△ 461,247,663	
業務費用合計			2,038,865,054
II 引当外賞与見積額			△ 500,057
III 引当外退職給付増加見積額			11,296,000
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 127,992
V 行政サービス実施コスト			<u>2,049,533,005</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会平成23年6月28日。以下同じ。）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成24年3月最終改訂。）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- |           |       |
|-----------|-------|
| 1. 建物     | 8～18年 |
| 2. 工具器具備品 | 4～15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

該当ありません。



(表示方法の変更)  
該当ありません。

(貸借対照表関係)  
運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額  
9,660,896円  
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額  
74,722,730円

(損益計算書関係)  
その他臨時損失は、九州連絡事務所敷金返還金等を国庫納付したことにより生じたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)  
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
資金の期末残高 817,628,785円  
現金及び預金残高 817,628,785円

(行政サービス実施コスト計算書関係)  
引当外退職給付増加見積額のうち、7,670,214円については国等からの出向職員に係るものであります。

(不要財産に係る国庫納付関係)

1 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産の種類	帳簿価額
九州連絡事務所敷金返還金	22,921
農業者年金業務委託費返還金	105,071

2 不要財産となった理由

(1) 九州連絡事務所敷金返還金

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）等により、平成20年度に九州連絡事務所を廃止したことにより敷金の返還を受けたため、これに伴う敷金返還金を国庫納付するものであります。

(2) 農業者年金業務委託費返還金

農業者年金業務委託費については、前中期目標期間中（平成15年度～平成19年度）に返還請求を行ったが、前中期目標期間中に納付されなかったことから、基金法第63条第1項の規定に基づく繰越承認額として、現中期目標期間（平成20年度～平成24年度）に繰り越していたものであり、その後、平成20年度に受託者から返還金の納付があったことから、これに伴う農業者年金業務委託費返還金を国庫納付するものであります。

3 国庫納付等の方法

現金納付

4 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6 国庫納付等の額

127,992円

7 国庫納付等が行われた年月日

平成24年3月29日

8 減資額

該当ありません。

(重要な債務負担行為)  
該当ありません。

(重要な後発事象)  
該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を四半期毎に資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期毎に情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	1,207	1,208	1
売買目的有価証券	104	104	—
満期保有目的債券	1,102	1,104	1
(2) 金銭信託	13,314	13,314	—
(3) 投資有価証券	5,732	5,959	227

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券、(2) 金銭信託、(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

投資有価証券については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第27の規定により償却原価法に基づいて算定された価格をもって貸借対照表計上額としております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,185,315	265,734	—	8,451,049	4,246,417	641,358	4,204,632	
	工具器具備品	10,731,878	3,413,084	1,053,817	13,091,145	7,310,894	886,423	5,780,251	
	計	18,917,193	3,678,818	1,053,817	21,542,194	11,557,311	1,527,781	9,984,883	
無形固定資産	ソフトウェア	107,167,868	7,472,030	—	114,639,898	95,708,360	13,634,615	18,931,538	
投資その他の資産	金銭信託	11,655,715,296	1,708,891,407	50,045,145	13,314,561,558	—	—	13,314,561,558	注
	投資有価証券	6,322,840,370	572,460,927	1,163,109,410	5,732,191,887	—	—	5,732,191,887	注
	計	17,978,555,666	2,281,352,334	1,213,154,555	19,046,753,445	—	—	19,046,753,445	
合 計		18,104,640,727	2,292,503,182	1,214,208,372	19,182,935,537	107,265,671	15,162,396	19,075,669,866	

注. 「金銭信託、投資有価証券」－当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。

当期減少額の主な要因は、有価証券への振替によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
売買目的有価証券	国債 (第281回利付国庫債券(10年)他)	101,625,773	104,536,388	104,536,388	2,910,615	
	計			104,536,388		
区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国債 (第239回利付国庫債券(10年)他)	919,647,996	913,467,883	913,850,616	—	
	事業債 (東京電力社債)	71,627,633	71,634,796	71,634,292	—	
	譲渡性預金	117,280,000	117,280,000	117,280,000	—	
	計	1,108,555,629	1,102,382,679	1,102,764,908	—	
貸借対照表計上額合計				1,207,301,296		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国 債 (第237回利付国庫債券(10年)他)	1,471,096,296	1,470,272,761	1,468,543,263	—	
	政府保証債 (道路債券)	4,256,252,137	4,268,302,742	4,263,648,624	—	
	計	5,727,348,433	5,738,575,503	5,732,191,887	—	
貸借対照表計上額合計				5,732,191,887		

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	22,921	－	－	22,921	
前中期目標期間繰越積立金	105,071	－	－	105,071	
合 計	127,992	－	－	127,992	

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	40,472,642	－	－	－	－	－	40,472,642	
平成21年度	85,168,619	－	380,221	－	－	380,221	84,788,398	
平成22年度	53,183,594	－	－	－	－	－	53,183,594	
平成23年度	－	491,665,000	461,080,637	11,141,044	－	472,221,681	19,443,319	
合 計	178,824,855	491,665,000	461,460,858	11,141,044	－	472,601,902	197,887,953	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	380,221	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：380,221 (業務費：380,221) イ) ア)の費用のうち減価償却費：0 ウ) 自己収入に係る収益計上額：0 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用)－(減価償却費)－(収益) ＝380,221－0－0＝380,221
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	380,221	
合 計		380,221	

平成23年度

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	461,080,637	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：479,042,747 (一般管理費：95,734,496、業務費：383,304,592、雑損3,659) イ) ア)の費用のうち減価償却費：15,162,396 ウ) 自己収入に係る収益計上額：2,799,714 (雑収：2,799,714) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用)－(減価償却費)－(収益) ＝479,042,747－15,162,396－2,799,714＝461,080,637
	資産見返運営費交付金	11,141,044	
	資本剰余金	－	
	計	472,221,681	
合 計		472,221,681	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	40,472,642	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものです。
	計	40,472,642	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	84,788,398	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものです。
	計	84,788,398	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	53,183,594	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものです。
	計	53,183,594	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	19,443,319	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものです。
	計	19,443,319	

## 5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	1,561,978,460	—	1,561,978,460	
合 計	1,561,978,460	—	1,561,978,460	

6. セグメント情報（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：円）

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	—	2,497,739	—	2,497,739	—	2,497,739
運用諸費	7,072,276	—	—	7,072,276	—	7,072,276
給付準備金繰入	1,947,885,285	63,054,040	—	2,010,939,325	△893,532	2,010,045,793
業務費	—	—	383,684,813	383,684,813	—	383,684,813
一般管理費	—	—	95,734,496	95,734,496	—	95,734,496
その他事業費	63,038,727	804,357	3,659	63,846,743	△63,032,483	814,260
計	2,017,996,288	66,356,136	479,422,968	2,563,775,392	△63,926,015	2,499,849,377
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	461,460,858	461,460,858	—	461,460,858
運用収益	455,571,035	2,876,887	—	458,447,922	—	458,447,922
補助金等収益	1,561,978,460	—	—	1,561,978,460	—	1,561,978,460
資産見返負債戻入	—	—	15,297,744	15,297,744	—	15,297,744
その他事業収入	446,793	63,479,249	2,799,714	66,725,756	△63,926,015	2,799,741
計	2,017,996,288	66,356,136	479,558,316	2,563,910,740	△63,926,015	2,499,984,725
事業損益	—	—	135,348	135,348	—	135,348
II. 総資産額						
金銭信託	13,314,561,558	—	—	13,314,561,558	—	13,314,561,558
投資有価証券	5,732,191,887	—	—	5,732,191,887	—	5,732,191,887
その他	1,710,409,205	159,123,362	249,605,841	2,119,138,408	—	2,119,138,408
計	20,757,162,650	159,123,362	249,605,841	21,165,891,853	—	21,165,891,853

注1. セグメントを事業の内容に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

（1）被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

（2）受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

（3）業務経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理15.8円、受給権者経理0.5円、業務経理3.7円であります。

※平成22年度国勢調査の確定人口128,057,352人（平成23年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、11,296,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、△500,057円であります。

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金		18,027,985,045	2,010,492,751	446,958	20,038,030,838	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	被保険者経理	17,737,451,282	1,892,232,941	0	19,629,684,223	
	受給権者経理	42,036,365	60,249,134	0	102,285,499	
	小計	17,779,487,647	1,952,482,075	0	19,731,969,722	
付利準備金	被保険者経理	125,142,461	36,806,660	192	161,948,929	
調整準備金	被保険者経理	120,321,392	18,399,110	446,766	138,273,736	
	受給権者経理	3,033,545	2,804,906	0	5,838,451	
	小計	123,354,937	21,204,016	446,766	144,112,187	
合 計		18,027,985,045	2,010,492,751	446,958	20,038,030,838	

(注) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
特例付加年金給付費	2,497,739
合 計	2,497,739

(注) 給付金の資金源泉

・給付準備金 2,497,739円

## 農業者老齡年金等勘定



貸 借 対 照 表  
(農業者老齢年金等勘定)  
(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		6,059,750,211		
有価証券		19,570,068,611		
前払金		4,960,802		
仮払金		161,619		
未収収益		119,376,579		
未収保険料		1,532,746,000		
未収入金		244,233,558		
	流動資産合計			27,531,297,380
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	21,553,642			
建物減価償却累計額	△ 10,632,934	10,920,708		
工具器具備品	32,260,823			
工具器具備品減価償却累計額	△ 18,367,567	13,893,256		
	有形固定資産合計		24,813,964	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		46,656,859		
	無形固定資産合計		46,656,859	
3 投資その他の資産				
金銭信託		92,629,763,745		
投資有価証券		39,879,013,138		
	投資その他の資産合計		132,508,776,883	
	固定資産合計			132,580,247,706
	資産合計			160,111,545,086
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		534,148,905		
支払備金		207,446,265		
未払金		5,336,285,966		
預り金		1,273,422		
未経過保険料		1,747,011,180		
仮受金		7,583,039		
	流動負債合計			7,833,748,777
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	71,458,733			
資産見返補助金等	12,110	71,470,843		
給付準備金				
給付原資準備金	149,321,483,537			
付利準備金	1,165,506,785			
調整準備金	1,719,335,144	152,206,325,466		
	固定負債合計			152,277,796,309
	負債合計			160,111,545,086
純資産の部				
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		237,568		
積立金		60,426		
当期末処理損失		297,994		
(うち当期総損失)		297,994	)	
	利益剰余金合計			0
	純資産合計			0
	負債純資産合計			160,111,545,086

損 益 計 算 書  
(農業者老齢年金等勘定)  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	802,995,762		
運用諸費	49,202,005		
給付準備金繰入	15,486,912,521		
支払備金繰入	<u>71,060,556</u>	16,410,170,844	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	169,752,742		
法定福利費・福利厚生費	22,116,905		
その他人件費	1,819,061		
業務委託費	618,410,679		
賃借料	2,652,812		
減価償却費	36,767,174		
保守・修繕費	54,025,834		
通信運搬費	4,625		
旅費交通費	1,704,610		
消耗品費	98,294		
備品費	335,222		
諸謝金	60,585		
その他	<u>46,301,858</u>	954,050,401	
一般管理費			
役員報酬	25,591,906		
給与・賞与及び手当	67,845,238		
法定福利費・福利厚生費	14,497,480		
退職給付費用	3,758,164		
その他人件費	8,891,634		
賃借料	38,871,607		
減価償却費	2,287,167		
保守・修繕費	1,465,808		
水道光熱費	1,327,145		
通信運搬費	21,039,225		
旅費交通費	4,489,004		
消耗品費	3,321,955		
備品費	42,905		
諸謝金	649,954		
その他	<u>35,880,827</u>	229,960,019	
雑損		<u>195,158,751</u>	
経常費用合計			<u>17,789,340,015</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,137,620,419	
保険料収入		13,054,714,506	
運用収益			
受取利息	105,458		
有価証券利息	791,591,074		
金銭信託運用収益	2,530,006,939		
投資資産運用収益	<u>228,820,891</u>	3,550,524,362	
資産見返運営費交付金戻入		39,337,016	
資産見返補助金等戻入		9,569	
雑益		<u>7,426,387</u>	
経常収益合計			<u>17,789,632,259</u>
経常利益			<u>292,244</u>
臨時損失			
固定資産除却損		292,244	
その他臨時損失		<u>297,994</u>	590,238
当期純損失			<u>297,994</u>
当期総損失			<u><u>297,994</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(農業者老齢年金等勘定)  
(平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	△ 375,871,762
一時金の給付による支出	△ 427,125,500
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 813,913,563
人件費支出	△ 310,754,641
その他業務支出	△ 8,727
保険料収入	12,600,412,686
運用収入	766,077,466
運営費交付金収入	1,236,306,000
その他業務収入	9,006,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,684,128,613</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 7,260,308,382
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 11,441,658,992
有価証券の償還による収入	8,885,252,670
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 26,562,501
その他の支出	△ 1,130,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,844,407,671</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 297,994</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 297,994</u>
IV 資金増加額	2,839,422,948
V 資金期首残高	<u>3,220,327,263</u>
VI 資金期末残高	<u><u>6,059,750,211</u></u>

損失の処理に関する書類  
(農業者老齢年金等勘定)  
(平成24年9月10日)

		(単位:円)
I 当期末処理損失		297,994
当期総損失	297,994	
II 損失処理額		
積立金取崩額	60,426	60,426
III 次期繰越欠損金		<u>237,568</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(農業者老齢年金等勘定)  
(平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	16,410,170,844		
その他業務費	954,050,401		
一般管理費	229,960,019		
雑損	195,158,751		
臨時損失	590,238	17,789,930,253	
(控除)自己収入等			
保険料収入	△ 13,054,714,506		
運用収益	△ 3,550,524,362		
雑益	△ 7,426,387	△ 16,612,665,255	
業務費用合計			1,177,264,998
II 引当外賞与見積額			△ 1,527,283
III 引当外退職給付増加見積額			27,379,000
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 297,994
V 行政サービス実施コスト			<u><u>1,202,818,721</u></u>

## (重要な会計方針)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会平成23年6月28日。以下同じ。）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成24年3月最終改訂。）を適用しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- |           |       |
|-----------|-------|
| 1. 建物     | 8～18年 |
| 2. 工具器具備品 | 4～15年 |

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

### 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。

### 6 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

#### (2) 金銭信託

時価法

### 7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)  
該当ありません。

(表示方法の変更)  
該当ありません。

(貸借対照表関係)  
運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額  
23,406,647円  
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額  
181,111,494円

(損益計算書関係)  
雑損の要因は、独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）第58条の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。  
その他臨時損失は、九州連絡事務所敷金返還金等を国庫納付したことにより生じたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)  
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
資金の期末残高 6,059,750,211円  
現金及び預金残高 6,059,750,211円

(行政サービス実施コスト計算書関係)  
引当外退職給付増加見積額のうち、18,590,916円については国等からの出向職員に係るものであります。

(不要財産に係る国庫納付関係)

1 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産の種類	帳簿価額
九州連絡事務所敷金返還金	60,426
農業者年金業務委託費返還金	237,568

2 不要財産となった理由

(1) 九州連絡事務所敷金返還金

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）等により、平成20年度に九州連絡事務所を廃止したことにより敷金の返還を受けたため、これに伴う敷金返還金を国庫納付するものであります。

(2) 農業者年金業務委託費返還金

農業者年金業務委託費については、前中期目標期間中（平成15年度～平成19年度）に返還請求を行ったが、前中期目標期間中に納付されなかったことから、基金法第63条第1項の規定に基づく繰越承認額として、現中期目標期間（平成20年度～平成24年度）に繰り越していたものであり、その後、平成20年度に受託者から返還金の納付があったことから、これに伴う農業者年金業務委託費返還金を国庫納付するものであります。

3 国庫納付等の方法

現金納付

4 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6 国庫納付等の額

297,994円

7 国庫納付等が行われた年月日

平成24年3月29日

## 8 減資額

該当ありません。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」（平成15年10月2日認可・制定）により、運用状況、運用結果を四半期毎に資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期毎に情報を公開しております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	19,570	19,579	9
売買目的有価証券	11,184	11,184	—
満期保有目的債券	8,385	8,394	9
(2) 金銭信託	92,629	92,629	—
(3) 投資有価証券	39,879	41,462	1,583

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券、(2) 金銭信託、(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

投資有価証券については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第27の規定により償却原価法に基づいて算定された価格をもって貸借対照表計上額としております。



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,919,921	633,721	—	21,553,642	10,632,934	1,617,416	10,920,708	
	工具器具備品	26,213,096	8,138,275	2,090,548	32,260,823	18,367,567	2,145,650	13,893,256	
	計	47,133,017	8,771,996	2,090,548	53,814,465	29,000,501	3,763,066	24,813,964	
無形固定資産	ソフトウェア	269,073,518	17,815,713	—	286,889,231	240,232,372	35,291,275	46,656,859	
投資その他の資産	金銭信託	82,954,690,261	9,675,073,484	—	92,629,763,745	—	—	92,629,763,745	注
	投資有価証券	45,000,177,725	3,219,911,065	8,341,075,652	39,879,013,138	—	—	39,879,013,138	注
	計	127,954,867,986	12,894,984,549	8,341,075,652	132,508,776,883	—	—	132,508,776,883	
合 計		128,271,074,521	12,921,572,258	8,343,166,200	132,849,480,579	269,232,873	39,054,341	132,580,247,706	

注. 「金銭信託、投資有価証券」—当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料を運用したことによるものであります。

当期減少額の主な要因は、有価証券への振替によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
売買目的有価証券	国債（第281回利付国庫債券(10年)他)	10,873,376,016	11,184,795,092	11,184,795,092	311,419,076	
	計	10,873,376,016	11,184,795,092	11,184,795,092	311,419,076	
区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国債（第239回利付国庫債券（10年）他）	6,444,524,344	6,401,532,117	6,404,191,822	—	
	事業債（東京電力社債）	498,315,367	498,365,204	498,361,697	—	
	譲渡性預金	1,482,720,000	1,482,720,000	1,482,720,000	—	
	計	8,425,559,711	8,382,617,321	8,385,273,519	—	
貸借対照表計上額合計				19,570,068,611		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国 債（第237回利付国庫債券(10年)他)	10,234,456,594	10,228,727,239	10,216,694,973	—	
	政府保証債（道路債券）	29,610,860,877	29,694,697,258	29,662,318,165	—	
	計	39,845,317,471	39,923,424,497	39,879,013,138	—	
貸借対照表計上額合計				39,879,013,138		

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	60,426	—	—	60,426	
前中期目標期間繰越積立金	237,568	—	—	237,568	
合 計	297,994	—	—	297,994	

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	82,283,005	—	—	—	—	—	82,283,005	
平成21年度	221,183,904	—	196,660	—	—	196,660	220,987,244	
平成22年度	158,558,916	—	—	—	—	—	158,558,916	
平成23年度	—	1,236,306,000	1,137,423,759	26,562,501	—	1,163,986,260	72,319,740	
合 計	462,025,825	1,236,306,000	1,137,620,419	26,562,501	—	1,164,182,920	534,148,905	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	196,660
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	196,660
合 計		196,660

①当該業務に係る損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：196,660  
 (業務費：196,660)  
 イ) ア)の費用のうち減価償却費：0  
 ウ) 自己収入に係る収益計上額：0  
 ②運営費交付金の振替額の積算根拠  
 (費用)－(減価償却費)－(収益)  
 = 196,660－0－0 = 196,660

平成23年度

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,137,423,759	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,183,822,487 (一般管理費：229,960,019、業務費953,853,741、雑損8,727) イ) ア) の費用のうち減価償却費：39,054,341 ウ) 自己収入に係る収益計上額：7,344,387 (雑収：7,344,387) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用)－(減価償却費)－(収益) ＝1,183,822,487－39,054,341－7,344,387＝1,137,423,759
	資産見返運営費交付金	26,562,501	
	資本剰余金	—	
	計	1,163,986,260	
合 計		1,163,986,260	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	82,283,005	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものです。
	計	82,283,005	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	220,987,244	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものです。
	計	220,987,244	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	158,558,916	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものです。
	計	158,558,916	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	72,319,740	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものです。
	計	72,319,740	

５．セグメント情報（平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日）

（単位：円）

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
<b>Ⅰ．事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
事業費用						
給付金	377,966,800	425,028,962	—	802,995,762	—	802,995,762
運用諸費	49,202,005	—	—	49,202,005	—	49,202,005
給付準備金繰入	10,775,261,855	4,782,175,250	—	15,557,437,105	△70,524,584	15,486,912,521
業務費	—	—	954,050,401	954,050,401	—	954,050,401
一般管理費	—	—	229,960,019	229,960,019	—	229,960,019
その他事業費	5,057,054,317	71,060,556	8,727	5,128,123,600	△4,861,904,293	266,219,307
計	16,259,484,977	5,278,264,768	1,184,019,147	22,721,768,892	△4,932,428,877	17,789,340,015
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	1,137,620,419	1,137,620,419	—	1,137,620,419
保険料収入	13,054,714,506	—	—	13,054,714,506	—	13,054,714,506
運用収益	3,169,426,179	381,098,183	—	3,550,524,362	—	3,550,524,362
資産見返負債戻入	—	—	39,346,585	39,346,585	—	39,346,585
その他事業収入	35,344,292	4,897,166,585	7,344,387	4,939,855,264	△4,932,428,877	7,426,387
計	16,259,484,977	5,278,264,768	1,184,311,391	22,722,061,136	△4,932,428,877	17,789,632,259
事業損益	—	—	292,244	292,244	—	292,244
<b>Ⅱ．総資産額</b>						
金銭信託	92,629,763,745	—	—	92,629,763,745	—	92,629,763,745
投資有価証券	39,879,013,138	—	—	39,879,013,138	—	39,879,013,138
その他	13,339,161,519	13,603,559,148	660,047,536	27,602,768,203	—	27,602,768,203
計	145,847,938,402	13,603,559,148	660,047,536	160,111,545,086	—	160,111,545,086

注１．セグメントを事業の内容に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に区分しております。

注２．事業の内容

- （１）被保険者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。
- （２）受給権者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。
- （３）業務経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注３．国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理127.0円、受給権者経理41.2円、業務経理9.2円であります。

※平成２２年度国勢調査の確定人口128,057,352人（平成２３年１０月２７日官報告示）を用いて算出しております。

注４．引当外退職給付増加見積額は、27,379,000円であります。

注５．引当外賞与見積額は、△1,527,283円であります。

6. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金		136,719,412,945	15,522,380,183	35,467,662	152,206,325,466	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	被保険者経理	127,713,211,582	10,354,834,178	0	138,068,045,760	
	受給権者経理	6,704,966,876	4,548,470,901	0	11,253,437,777	
	小計	134,418,178,458	14,903,305,079	0	149,321,483,537	
付利準備金	被保険者経理	908,778,396	256,933,759	205,370	1,165,506,785	
調整準備金	被保険者経理	820,115,096	128,436,996	35,262,292	913,289,800	
	受給権者経理	572,340,995	233,704,349	0	806,045,344	
	小計	1,392,456,091	362,141,345	35,262,292	1,719,335,144	
合 計		136,719,412,945	15,522,380,183	35,467,662	152,206,325,466	

(注) 被保険者経理については、農業老齢年金勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。  
また、受給権者経理については、農業者老齢年金勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金

(単位：円)

内 訳	金 額
農業者老齢年金給付費	375,870,262
一時金給付費	427,125,500
合 計	802,995,762

(注) 給付金の資金源泉  
・給付準備金 802,995,762円

旧年金勘定

貸 借 対 照 表  
(旧年金勘定)  
(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		1,590,485,845		
仮払金		158,533		
未収収益		121,306		
農地売買貸借等勘定貸付金		698,828,438		
未収入金	140,070,144			
貸倒引当金	△ 65,834,269		74,235,875	
流動資産合計				2,363,829,997
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	25,010,795			
建物減価償却累計額	△ 13,353,365		11,657,430	
工具器具備品	44,584,916			
工具器具備品減価償却累計額	△ 29,100,113		15,484,803	
有形固定資産合計			27,142,233	
2 無形固定資産				
電話加入権			223,480	
ソフトウェア			69,097,828	
無形固定資産合計			69,321,308	
3 投資その他の資産				
敷金・保証金		57,522,858		
未収財源措置予定額		409,100,000,000		
投資その他の資産合計		409,157,522,858		
固定資産合計				409,253,986,399
資産合計				411,617,816,396
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		385,399,182		
一年以内返済長期借入金		75,900,000,000		
未払金		50,525,493		
未払費用		665,251		
預り金		1,150,701		
仮受金		639,549,589		
流動負債合計				76,977,290,216
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	95,248,001			
資産見返補助金等	992,047		96,240,048	
長期借入金				
民間資金借入金			333,200,000,000	
固定負債合計				333,296,240,048
負債合計				410,273,530,264
純資産の部				
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		2,242,335,648		
当期末処理損失		898,049,516		
(うち当期総損失		854,773,339	)	
利益剰余金合計				1,344,286,132
純資産合計				1,344,286,132
負債純資産合計				411,617,816,396

損 益 計 算 書  
(旧年金勘定)  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	128,606,124,139		
保険料還付金	3,284,170		
長期借入関係費	2,424,712		
貸倒引当金繰入	<u>16,053,275</u>	128,627,886,296	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	144,093,986		
法定福利費・福利厚生費	19,124,571		
その他人件費	2,538,822		
業務委託費	982,135,738		
減価償却費	51,366,698		
保守・修繕費	48,504,428		
通信運搬費	36,025,387		
旅費交通費	160,420		
消耗品費	84,089		
備品費	302,828		
その他	<u>57,281,936</u>	1,341,618,903	
一般管理費			
役員報酬	24,775,321		
給与・賞与及び手当	65,782,460		
法定福利費・福利厚生費	13,855,573		
退職給付費用	3,739,255		
その他人件費	8,034,734		
賃借料	35,125,520		
減価償却費	2,492,607		
保守・修繕費	1,324,547		
水道光熱費	1,199,244		
通信運搬費	19,015,589		
旅費交通費	4,056,384		
消耗品費	3,001,806		
備品費	38,770		
諸謝金	587,314		
その他	<u>29,785,036</u>	212,814,160	
財務費用			
支払利息	<u>4,023,233,061</u>	4,023,233,061	
雑損		<u>26,019,891</u>	
経常費用合計			<u>134,231,572,311</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,491,319,288	
貸付金利息収入		42,459,915	
補助金等収益			
年金給付費等負担金	<u>122,824,823,000</u>	122,824,823,000	
財源措置予定額収益		8,900,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		54,172,502	
資産見返補助金等戻入		490,682	
雑益		<u>64,950,032</u>	
経常収益合計			<u>133,378,215,419</u>
経常損失			<u>853,356,892</u>
臨時損失			
固定資産除却損		803,879	
その他臨時損失		<u>612,568</u>	<u>1,416,447</u>
当期純損失			<u>854,773,339</u>
当期総損失			<u>854,773,339</u>



キャッシュ・フロー計算書  
(旧年金勘定)  
(平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 64,295,942,071
老齢年金の給付による支出	△ 64,017,539,538
一時金の給付による支出	△ 356,722,335
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,204,872,360
人件費支出	△ 277,062,914
その他業務支出	△ 4,939,885
運用収入	42,373,521
運営費交付金収入	1,558,704,000
国庫補助金等収入	122,824,823,000
その他業務収入	121,535,770
小                計	△ 5,609,642,812
利息の支払額	△ 4,023,233,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,632,875,873
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付金の回収による収入	505,731,722
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 23,996,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	481,734,973
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	79,600,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 70,700,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 612,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,899,387,432
IV 資金減少額	△ 251,753,468
V 資金期首残高	1,842,239,313
VI 資金期末残高	<u>1,590,485,845</u>

損失の処理に関する書類  
(旧年金勘定)  
(平成24年9月10日)

		(単位:円)
I 当期末処理損失		898,049,516
当期総損失	854,773,339	
前期繰越欠損金	43,276,177	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	854,160,771	854,160,771
III 次期繰越欠損金		<u>43,888,745</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(旧年金勘定)  
(平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	128,627,886,296		
その他業務費	1,341,618,903		
一般管理費	212,814,160		
財務費用	4,023,233,061		
雑損	26,019,891		
臨時損失	<u>1,416,447</u>	134,232,988,758	
(控除)自己収入等			
貸付金利息収入	△ 42,459,915		
雑益	△ 64,950,032	<u>△ 107,409,947</u>	
業務費用合計			134,125,578,811
II 引当外賞与見積額			2,296,306
III 引当外退職給付増加見積額			27,242,000
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			<u>△ 612,568</u>
V 行政サービス実施コスト			<u><u>134,154,504,549</u></u>

## (重要な会計方針)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会平成23年6月28日。以下同じ。）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成24年3月最終改訂。）を適用しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- |           |       |
|-----------|-------|
| 1. 建物     | 3～18年 |
| 2. 工具器具備品 | 2～15年 |

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

### 5 貸倒引当金の計上基準

未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 6 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

### 7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## (重要な会計方針の変更)

該当ありません。

## (表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

21,368,672円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

180,200,241円

(損益計算書関係)

その他臨時損失は、北海道連絡事務所敷金返還金等を国庫納付したことにより生じたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 1,590,485,845円

現金及び預金残高 1,590,485,845円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、18,497,377円については国等からの出向職員に係るものであります。

(不要財産に係る国庫納付関係)

1 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産の種類	帳簿価額
北海道連絡事務所敷金返還金	228,808
九州連絡事務所敷金返還金	163,104
農業者年金業務委託費返還金	189,183
車両	314,727

2 不要財産となった理由

(1) 北海道連絡事務所及び九州連絡事務所敷金返還金

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）等により、平成20年度に九州連絡事務所を、平成22年度に北海道連絡事務所を廃止したことにより敷金の返還を受けたため、これに伴う敷金返還金を国庫納付するものであります。

(2) 農業者年金業務委託費返還金

農業者年金業務委託費については、前中期目標期間中（平成15年度～平成19年度）に返還請求を行ったが、前中期目標期間中に納付されなかったことから、基金法第63条第1項の規定に基づく繰越承認額として、現中期目標期間（平成20年度～平成24年度）に繰り越していたものであり、その後、平成20年度に受託者から返還金の納付があったことから、これに伴う農業者年金業務委託費返還金を国庫納付するものであります。

(3) 車両

業務の合理化を図るため、過去に売却を行っており、その代金を国庫納付するものであります。

3 国庫納付等の方法

現金納付

4 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

31,473円

5 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6 国庫納付等の額

612,568円

7 国庫納付等が行われた年月日

平成24年3月29日

8 減資額

該当ありません。

(重要な債務負担行為)  
該当ありません。

(重要な後発事象)  
該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところでありますので、これらの規定によりリスクに備えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 農地売買貸借等勘定貸付金	698	698	—
(2) 未収財源措置予定額	409,100	413,593	4,493
(3) 一年以内返済長期借入金	(75,900)	(76,539)	(639)
(4) 民間資金借入金	(333,200)	(337,053)	(3,853)

(注) 負債に計上されるものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 農地売買貸借等勘定貸付金

農地売買貸借等勘定貸付金の時価については、「農業者年金基金業務方法書」(昭和45年認可)第18条第2項の規定による利率を基礎にして割り引いて算定する方法によっております。

(2) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(3) 一年以内返済長期借入金、(4) 民間資金借入金

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	24,438,146	572,649	—	25,010,795	13,353,365	1,762,762	11,657,430	
	工具器具備品	44,164,909	7,354,499	6,934,492	44,584,916	29,100,113	2,919,812	15,484,803	
	計	68,603,055	7,927,148	6,934,492	69,595,711	42,453,478	4,682,574	27,142,233	
無形固定資産	電話加入権	223,480	—	—	223,480	—	—	223,480	
	ソフトウェア	366,615,061	16,094,667	—	382,709,728	313,611,900	49,176,731	69,097,828	
	計	366,838,541	16,094,667	—	382,933,208	313,611,900	49,176,731	69,321,308	
投資その他の資産	敷金・保証金	57,751,666	—	228,808	57,522,858	—	—	57,522,858	
	未収財源措置予定額	400,200,000,000	79,600,000,000	70,700,000,000	409,100,000,000	—	—	409,100,000,000	注
	計	400,257,751,666	79,600,000,000	70,700,228,808	409,157,522,858	—	—	409,157,522,858	
合 計		400,693,193,262	79,624,021,815	70,707,163,300	409,610,051,777	356,065,378	53,859,305	409,253,986,399	

注. 「未収財源措置予定額」－当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ（全額政府保証付き）のうち、旧給付に要する費用に充てた金額を計上しており、また、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
農地売買貸借等勘定貸付金	1,205,166,467	—	506,338,029	—	698,828,438	農地売買貸借等勘定への貸付金残高を計上しております。
合 計	1,205,166,467	—	506,338,029	—	698,828,438	

(注) 当期減少額は、農地売買貸借等勘定からの償還によるものであります。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘 要
民間資金借入金							
みずほコーポレート銀行	44,400,000,000	—	31,400,000,000	13,000,000,000	1.515	平成25年6月	注1
山梨中央銀行	18,800,000,000	—	18,800,000,000	—	—	平成25年2月	注1
琉球銀行	3,900,000,000	—	3,900,000,000	—	—	平成25年2月	注1
農林中央金庫	13,000,000,000	—	—	13,000,000,000	1.400	平成25年6月	
シンジケートローン	58,500,000,000	—	—	58,500,000,000	1.664	平成25年6月	注2
シンジケートローン	21,800,000,000	—	21,800,000,000	—	—	平成25年2月	注1, 注3
シンジケートローン	83,100,000,000	—	—	83,100,000,000	0.715	平成27年2月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	86,000,000,000	—	—	86,000,000,000	0.514	平成28年2月	注5
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	79,600,000,000	—	79,600,000,000	0.328	平成29年2月	注6
合 計	329,500,000,000	79,600,000,000	75,900,000,000	333,200,000,000	0.795		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少であります。

注2. シンジケートローンによる借入先は三菱UFJ信託銀行ほか128社であります。

注3. シンジケートローンによる借入先は群馬銀行ほか109社であります。

注4. シンジケートローンによる借入先は山梨中央銀行ほか157社であります。

注5. シンジケートローン（金利競争入札方式）による借入先は栃木銀行ほか42社であります。

注6. シンジケートローン（金利競争入札方式）による借入先は朝日信用金庫ほか56社であります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	146,681,492	△6,611,348	140,070,144	65,123,953	710,316	65,834,269	
一般債権	146,681,492	△6,611,348	140,070,144	65,123,953	710,316	65,834,269	注1、2
合 計	146,681,492	△6,611,348	140,070,144	65,123,953	710,316	65,834,269	

注1. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

注2. 「一般債権」→当期増減額は債権の回収による減及び債権の回収実績に応じて固定資産に区分したことによる減であります。

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第4 4 条第1 項積立金	150,510	－	150,510	－	注1
前中期目標期間繰越積立金	2,975,687,244	－	733,351,596	2,242,335,648	注2
計	2,975,837,754	－	733,502,106	2,242,335,648	

注1. 当期減少額は独立行政法人通則法第4 4 条第1 項の規定による損失処理を行ったことによるものであります。

注2. 当期減少額は独立行政法人通則法第4 4 条第2 項の規定による損失処理を行ったことによるものであります。

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成2 0 年度	12,424,848	－	－	－	－	－	12,424,848	
平成2 1 年度	147,602,280	－	38,822,657	－	－	38,822,657	108,779,623	
平成2 2 年度	181,984,091	－	－	－	－	－	181,984,091	
平成2 3 年度	－	1,558,704,000	1,452,496,631	23,996,749	－	1,476,493,380	82,210,620	
合 計	342,011,219	1,558,704,000	1,491,319,288	23,996,749	－	1,515,316,037	385,399,182	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成2 1 年度

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	38,822,657	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：38,822,657 （業務費：38,822,657） イ) ア) の費用のうち減価償却費：0 ウ) 自己収入に係る収益計上額：0 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 （費用）－（減価償却費）－（収益） ＝ 38,822,657 － 0 － 0 ＝ 38,822,657
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	38,822,657	
合 計		38,822,657	

平成2 3 年度

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,452,496,631	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 1,515,644,818 （一般管理費：212,814,160、業務費：1,302,796,246、雑損：34,412） イ) ア) の費用のうち減価償却費： 53,859,305 ウ) 自己収入に係る収益計上額： 9,288,882（雑収： 9,288,882） ②運営費交付金の振替額の積算根拠 （費用）－（減価償却費）－（収益） ＝ 1,515,644,818 － 53,859,305 － 9,288,882 ＝ 1,452,496,631
	資産見返運営費交付金	23,996,749	
	資本剰余金	－	
	計	1,476,493,380	
合 計		1,476,493,380	



(3) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成２０年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	12,424,848	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	12,424,848	
平成２１年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	108,779,623	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	108,779,623	
平成２２年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	181,984,091	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	181,984,091	
平成２３年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	82,210,620	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	82,210,620	

7. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細 (単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
農業者年金給付費等負担金	122,824,823,000	－	122,824,823,000	
合 計	122,824,823,000	－	122,824,823,000	

8. セグメント情報（平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日） (単位：円)

	旧年金経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	128,606,124,139	－	128,606,124,139	－	128,606,124,139
業務費	－	1,341,618,903	1,341,618,903	－	1,341,618,903
一般管理費	－	212,814,160	212,814,160	－	212,814,160
その他事業費	47,747,636	34,412	47,782,048	－	47,782,048
財務費用	4,023,233,061	－	4,023,233,061	－	4,023,233,061
計	132,677,104,836	1,554,467,475	134,231,572,311	－	134,231,572,311
事業収益					
運営費交付金収益	－	1,491,319,288	1,491,319,288	－	1,491,319,288
貸付金利息収入	42,459,915	－	42,459,915	－	42,459,915
補助金等収益	122,824,823,000	－	122,824,823,000	－	122,824,823,000
財源措置予定額収益	8,900,000,000	－	8,900,000,000	－	8,900,000,000
資産見返負債戻入	－	54,663,184	54,663,184	－	54,663,184
その他事業収入	55,661,150	9,288,882	64,950,032	－	64,950,032
計	131,822,944,065	1,555,271,354	133,378,215,419	－	133,378,215,419
事業損益	△854,160,771	803,879	△853,356,892	－	△853,356,892
II. 総資産額					
農地売買貸借等勘定貸付金	698,828,438	－	698,828,438	－	698,828,438
未収財源措置予定額	409,100,000,000	－	409,100,000,000	－	409,100,000,000
その他	1,229,824,228	589,163,730	1,818,987,958	－	1,818,987,958
計	411,028,652,666	589,163,730	411,617,816,396	－	411,617,816,396

注１．セグメントを事業の内容に応じて、旧年金経理、業務経理に区分しております。

注２．事業の内容

（１）旧年金経理については、旧給付に関する業務のうち給付に関するものを計上しております。

（２）業務経理については、旧給付に関する業務のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注３．国民一人当たりのセグメント費用は、旧年金経理1036.1円、業務経理12.1円であります。

※平成２２年度国勢調査の確定人口128,057,352人（平成２３年１０月２７日官報告示）を用いて算出しております。

注４．引当外退職給付増加見積額は、27,242,000円であります。

注５．引当外賞与見積額は、2,296,306円であります。

9. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	64,274,693,139
老齢年金給付費	63,974,708,665
一時金給付費	356,722,335
合 計	128,606,124,139

(注) 給付金の資金源泉

・負担金 120,470,753,099円、借入金 7,227,552,670円、自己財源 907,818,370円

農地売買貸借等勘定

貸 借 対 照 表  
(農地売買貸借等勘定)  
(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		107,636,004	
農地等割賦売渡債権	71,344,896		
貸倒引当金	—	71,344,896	
農地等取得資金貸付金	858,623,720		
貸倒引当金	△ 9,911,338	848,712,382	
仮払金		20,369	
未収収益		10,438,053	
	流動資産合計		1,038,151,704
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	676,533		
建物減価償却累計額	△ 401,499	275,034	
工具器具備品	5,624,303		
工具器具備品減価償却累計額	△ 4,206,324	1,417,979	
	有形固定資産合計	1,693,013	
2 無形固定資産			
電話加入権		78,520	
ソフトウェア		1,222,710	
	無形固定資産合計	1,301,230	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		27,199,554	
破産・更生債権等	76,890,140		
貸倒引当金	△ 72,660,373	4,229,767	
	投資その他の資産合計	31,429,321	
	固定資産合計		34,423,564
	資産合計		1,072,575,268
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		101,315,019	
未払金		6,362,826	
未払費用		121,306	
預り金		164,565	
	流動負債合計		107,963,716
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,413,036		
資産見返補助金等	502,679	2,915,715	
長期借入金			
旧年金勘定借入金		698,828,438	
	固定負債合計		701,744,153
	負債合計		809,707,869
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		296,963,223	
当期未処理損失		34,095,824	
(うち当期総利益)		20,618,198 )	
	利益剰余金合計	262,867,399	
	純資産合計		262,867,399
	負債純資産合計		1,072,575,268

損 益 計 算 書  
(農地売買貸借等勘定)  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
その他業務費			
給与・賞与及び手当	24,367,868		
法定福利費・福利厚生費	2,924,682		
業務委託費	8,454,104		
減価償却費	1,008,053		
保守・修繕費	630,000		
通信運搬費	300		
旅費交通費	167,250		
その他	728,422	38,280,679	
一般管理費			
役員報酬	3,147,757		
給与・賞与及び手当	8,294,168		
法定福利費・福利厚生費	1,796,451		
退職給付費用	406,543		
その他人件費	1,149,050		
賃借料	5,023,374		
減価償却費	324,441		
保守・修繕費	189,430		
水道光熱費	171,506		
通信運搬費	4,671,988		
旅費交通費	580,084		
消耗品費	429,296		
備品費	5,544		
諸謝金	83,991		
その他	4,510,192	30,783,815	
財務費用			
旧年金勘定借入金利息	42,459,915	42,459,915	
雑損		1,128	
経常費用合計			111,525,537
経常収益			
運営費交付金収益	67,718,633		
農地等割賦利息収入	3,352,895		
貸付金利息収入	33,599,247		
資産見返運営費交付金戻入	1,304,510		
資産見返補助金等戻入	133,996		
雑益	25,999,974		
経常収益合計			132,109,255
経常利益			20,583,718
臨時損失			
固定資産除却損	106,012		
その他臨時損失	4,896,955		
臨時損失			5,002,967
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	5,037,447		
臨時利益			5,037,447
当期純利益			20,618,198
当期総利益			20,618,198

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 26,699,271
人件費支出	△ 41,724,687
その他業務支出	△ 1,136
運用収入	42,459,915
農地売渡代金等収入	506,338,029
運営費交付金収入	77,212,000
その他業務収入	263,087
小 計	557,847,937
利息の支払額	△ 42,373,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	515,474,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 310,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,896,955
他勘定借入金の返済による支出	△ 505,731,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,628,677
IV 資金増加額	4,535,448
V 資金期首残高	103,100,556
VI 資金期末残高	107,636,004

損失の処理に関する書類  
(農地売買貸借等勘定)  
(平成24年9月10日)

		(単位:円)
I 当期末処理損失		34,095,824
当期総利益		20,618,198
前期繰越欠損金	54,714,022	
II 次期繰越欠損金		<u>34,095,824</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(農地売買貸借等勘定)  
(平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
その他業務費	38,280,679		
一般管理費	30,783,815		
財務費用	42,459,915		
雑損	1,128		
臨時損失	5,002,967	116,528,504	
(控除)自己収入等			
農地等割賦利息収入	△ 3,352,895		
貸付金利息収入	△ 33,599,247		
雑益	△ 25,999,974		
臨時利益	△ 5,037,447	△ 67,989,563	
業務費用合計			48,538,941
II 引当外賞与見積額			△ 60,793
III 引当外退職給付増加見積額			2,961,800
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 4,896,955
V 行政サービス実施コスト			<u>46,542,993</u>



(重要な会計方針)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会平成23年6月28日。以下同じ。）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成24年3月最終改訂。）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- |           |       |
|-----------|-------|
| 1. 建物     | 3～15年 |
| 2. 工具器具備品 | 4～15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

2,897,388円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

19,591,935円

(損益計算書関係)

その他臨時損失は、北海道連絡事務所敷金返還金等を国庫納付したことにより生じたものです。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	107,636,004円
現金及び預金残高	107,636,004円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、2,011,093円については国等からの出向職員に係るものであります。

(不要財産に係る国庫納付関係)

1 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産の種類	帳簿価額
北海道連絡事務所敷金返還金	108,192
九州連絡事務所敷金返還金	48,979
不動産競売費用仮払金返還金	1,189,884
離農給付金返還金	3,549,900

2 不要財産となった理由

(1) 北海道連絡事務所及び九州連絡事務所敷金返還金

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）等により、平成20年度に九州連絡事務所を、平成22年度に北海道連絡事務所を廃止したことにより敷金の返還を受けたため、これに伴う敷金返還金を国庫納付するものであります。

(2) 不動産競売費用仮払金返還金

平成20年度に競売が実施されて競売物件の全部が落札し、競売事件が終了となり、不動産競売費用の返還があったことから、これに伴う仮払金返還金を国庫納付するものであります。

(3) 離農給付金返還金

受給者が、移譲後10年以内に、再度、農業経営を再開する等した場合には、当該給付金を基金に返還することとしており、平成20年度から平成23年度（平成24年2月）までに返還された離農給付金について国庫納付するものであります。

3 国庫納付等の方法

現金納付

4 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6 国庫納付等の額

4,896,955円

7 国庫納付等が行われた年月日

平成24年3月29日

8 減資額

該当ありません。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借入・貸付及び取得に必要な資金の貸付等については、「農業者年金基金の財務及び会計に関する省令」（昭和45年10月26日厚生・農林省令第1号）第3条の規定により、旧年金勘定からの借入金により資金を調達しております。

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月1日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	107	107	—
(2) 農地等割賦売渡債権 貸倒引当金	71 —		
	71	71	—
(3) 農地等取得資金貸付金 貸倒引当金	858 △ 9		
	848	848	—
(4) 破産・更生債権等 貸倒引当金	76 △ 72		
	4	4	—
(5) 旧年金勘定借入金	(698)	(698)	—

(注) 負債に計上されるものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 農地等割賦売渡債権、(3) 農地等取得資金貸付金、(4) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」（平成15年2月金融庁検査局長）に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 旧年金勘定借入金

旧年金勘定借入金の時価については、「農業者年金基金業務方法書」（昭和45年認可）第18条第2項の規定による利率を基礎にして割り引いて算定する方法によっております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	594,637	81,896	—	676,533	401,499	45,944	275,034	
	工具器具備品	6,400,663	174,322	950,682	5,624,303	4,206,324	338,805	1,417,979	
	計	6,995,300	256,218	950,682	6,300,836	4,607,823	384,749	1,693,013	
無形固定資産	電話加入権	78,520	—	—	78,520	—	—	78,520	
	ソフトウェア	29,369,375	56,995	—	29,426,370	28,203,660	947,745	1,222,710	
	計	29,447,895	56,995	—	29,504,890	28,203,660	947,745	1,301,230	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,307,746	—	108,192	27,199,554	—	—	27,199,554	
	破産・更生債権等	81,676,540	—	4,786,400	76,890,140	—	—	76,890,140	
	貸倒引当金（△）	△77,345,454	—	△4,685,081	△72,660,373	—	—	△72,660,373	
	計	31,638,832	—	209,511	31,429,321	—	—	31,429,321	
合 計		68,082,027	313,213	1,160,193	67,235,047	32,811,483	1,332,494	34,423,564	

2. 貸付金及び売渡債権の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期振替額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額	増加額	減少額		
農地等割賦売渡債権	142,664,485	—	71,319,589	—	—	—	71,344,896	注
農地等取得資金貸付金	1,288,855,760	—	430,232,040	—	—	—	858,623,720	注
破産・更生債権等	81,676,540	—	4,786,400	—	—	—	76,890,140	注
合 計	1,513,196,785	—	506,338,029	—	—	—	1,006,858,756	

注. 農業者年金加入者等からの償還によるものであります。

3. 長期借入金の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
旧年金勘定借入金	1,205,166,467	—	506,338,029	698,828,438	5.5	平成36年11月	
計	1,205,166,467	—	506,338,029	698,828,438	—		

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	142,664,485	△71,319,589	71,344,896	—	—	—	
一般債権	142,664,485	△71,319,589	71,344,896	—	—	—	
農地等取得資金貸付金	1,370,532,300	△435,018,440	935,513,860	87,609,158	△5,037,447	82,571,711	注
一般債権	1,273,879,140	△429,792,040	844,087,100	5,625	△5,136	489	
貸倒懸念債権	14,976,620	△440,000	14,536,620	10,258,079	△347,230	9,910,849	
破産・更生債権等	81,676,540	△4,786,400	76,890,140	77,345,454	△4,685,081	72,660,373	
合 計	1,513,196,785	△506,338,029	1,006,858,756	87,609,158	△5,037,447	82,571,711	

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第 4 4 条第 1 項積立金	13,093,727	—	13,093,727	—	注
前中期目標期間繰越積立金	296,963,223	—	—	296,963,223	
計	310,056,950	—	13,093,727	296,963,223	

注. 当期減少額は独立行政法人通則法第 4 4 条第 1 項の規定による損失処理を行ったことによるものであります。

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成 2 0 年度	36,697,420	—	—	—	—	—	36,697,420	
平成 2 1 年度	28,649,035	—	5,089,384	—	—	5,089,384	23,559,651	
平成 2 2 年度	26,785,488	—	—	—	—	—	26,785,488	
平成 2 3 年度	—	77,212,000	62,629,249	310,291	—	62,939,540	14,272,460	
合 計	92,131,943	77,212,000	67,718,633	310,291	—	68,028,924	101,315,019	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 2 1 年度

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,089,384	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,089,384 （業務費：5,089,384） イ) ア) の費用のうち減価償却費：0 ウ) 自己収入に係る収益計上額：0 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 （費用）－（減価償却費）－（収益） ＝ 5,089,384 － 0 － 0 ＝ 5,089,384
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	5,089,384	
合 計		5,089,384	

平成 2 3 年度

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	62,629,249	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 63,976,238 （一般管理費：30,783,815、業務費：33,191,295、雑損1,128） イ) ア) の費用のうち減価償却費：1,332,494 ウ) 自己収入に係る収益計上額：14,495（雑収：14,495） ②運営費交付金の振替額の積算根拠 （費用）－（減価償却費）－（収益） ＝ 63,976,238 － 1,332,494 － 14,495 ＝ 62,629,249
	資産見返運営費交付金	310,291	
	資本剰余金	—	
	計	62,939,540	
合 計		62,939,540	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	36,697,420	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	36,697,420	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	23,559,651	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	23,559,651	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	26,785,488	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	26,785,488	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,272,460	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	14,272,460	